

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

発行日：毎月10日・20日・月末
創刊日：1999年12月8日
編集/発行：橋本 啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 8. No. 5 2006年2月20日号

編集: editor@cnar.jp 広告: pr@cnar.jp 読者登録: <http://cnar.jp>

Copyright 2006 CNA Report Japan. All rights reserved.

ニュース項目

タンバーク、TMSの機能強化をしたソフトウェアバージョン「TMS11」を発表

タンバーク日本支社(東京都中央区)は、TANDBERG Management Suite(TMS)の機能強化をしたソフトウェアバージョン「TMS11」を発表した。(TMSのトップページ: 写真右下)

TANDBERG Management Suite(TMS)は、全ビデオ会議ネットワークおよびビデオ会議の予約管理・運用を行い、リアルタイムでシステムをモニタでき、機器診断ツールを搭載する集中管理システム。

企業の会議がIPネットワークにシフトしていく状況から、広い用途、大規模運用、高い管理能力の優れたシステムが要望されていた。今回のTMS 11ではその要望に対応するための機能追加や強化が行われている。

また、デスクトップビデオ会議への需要の伸びから、「IBM Lotus Sametime」、「Microsoft Office Communicator」との統合、「Microsoft Outlook」との連動などの強化も行われた。

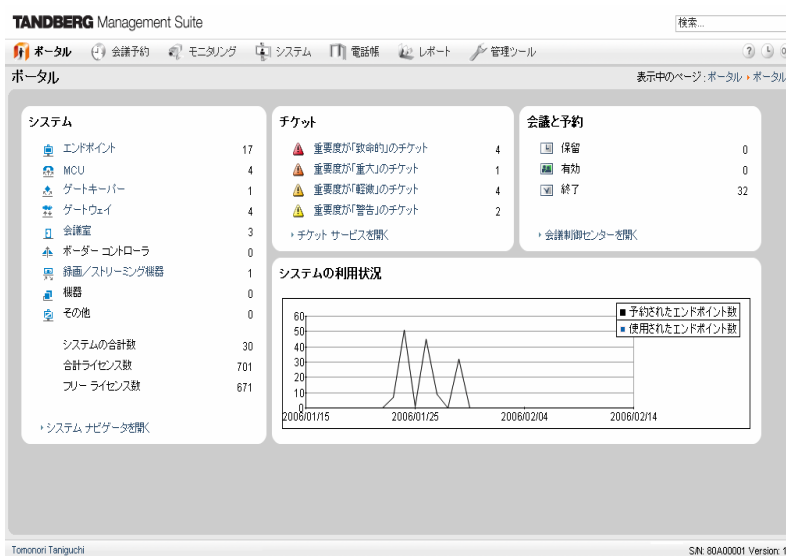
今回機能強化追加されたものは以下の通り。(1)Firefoxブラウザに新たに対応。(2)ビデオ会議端末だけでなく、会議室にあるプロジェクタ、書画カメラ、ビデオ、デジカメなどもこのTMSで予約管理が行えるようになった。「関連部材の管理台帳みたいなものをTMSに入れて一緒に管理することによって管理システムの一元化が可能になった。」(同

谷口智則氏)、(3)日本語での入力表示が行えるのは外国製の同様な運用管理ソフトではあまりない中で、その点日本のユーザーニーズにも十分対応できる。(4)TMSの操作画面で、TMSが管理するビデオ会議端末、MCU、などのステータスなどがリアルタイムにネットワーク図的に表示、現状の視覚的に把握ができる。(5)TMSのテンプレート設定によりシステム設定後の運用がより簡便になった。TMSはビデオ会議端末が、システムのどのように接続していくかということなどの設定をテンプレート化した。

MPSのテンプレートは会議室の予約などのテンプレートになるが、TMSのテンプレートは、システム設定をテンプレートにするためのもの。(6)トラブルチケットシステム。ビデオ会議ネットワークのトラブル状況を表示し、解決策を自動

的に画面上に表示する。今まではトラブルのアラート(警報)のみだったが、TMS 11では、トラブルがでると、TMSがこのトラブルであればここをチェックしてくださいというナビゲートする機能が付いてくる。そして解決すると自動的にトラブルチケットはクローズされ、画面上から1トラブルチケットが減る。(7)複数のMCU上の複数の会議を同時に1画面で閲覧することが可能。

今回MPSと同時にTMSの発表が行われたが、タンバーク日本支社によると、特にTMSは今年の主力商品と考えている。



電通国際情報サービスと独立行政法人情報通信研究機構、多地点高画質テレビ会議システムを開発、今後製品化を検討

株式会社電通国際情報サービス(東京都港区)と独立行政法人情報通信研究機構(東京都小金井市)は、10拠点まで接続可能な高画質テレビ会議システムの技術開発に成功した。この技術では、1月25日に東京で開催されたAPA(Asia-Pacific Advanced Network) Medical Working Group Workshopにおいて、国内3カ所、海外7カ所を結ぶ多地点国際遠隔会議で実際に活用された。

このシステム開発では、(1)10地点から送られてくるDV映像(IEC61834-1として標準化されたデジタルビデオ規格)とステレオ音声をひとつに合成する機能、(2)合成映像とマイナスイオン音声を各地点に返送する機能。マイナスイオン音声とは、多地点から音声合成において、自地点の音声を抜いて合成して送り返す方式。(3)DV映像とCD品質の音声伝送のためテレビ放送を上回る高画質が実現。伝送はRFC3189を採用(DVをIPネットワークで伝送する方式)。(4)16パターンが表示映像を瞬時に切替え可能、(5)合成映像と全音声を暗号化マルチキャストで配信。暗号化マルチキャストは、RFC3711(SRTP:Secure Real-time Transport Protocol)に準拠。(6)使用時にクライアントソフト(Windows XPで動作)を自動ダウンロードするため、事前インストールが不要。(7)USBカメラ、ビデオキャプチャーカードからの映像入力に対応。ソフトウェアDVDエンコーダを内蔵。(8)サーバーはクライアントからの送信・受信を制御するクライアント操作が容易。(9)合成・画面切り替えなど全ての処理をソフトウェア上で実行。低遅延を実現。電通国際情報サービスと情報通信研究機構によると、DV映像と音声のソフトウェアによる合成は世界初という。

今回の開発成果によって、情報通信研究機構が推進してきた「次世代プラットフォーム技術」の要素技術を総合した研究結果であるため、今後テレビ会議や遠隔教育などでの早期実用化が期待されており、産業界への技術移転も重要であると認識している。電通国際情報サービスは、こ

の10拠点を結ぶテレビ会議システムの製品化に向けた検討を開始するという。

タンバーク、MPS向けソフトウェアバージョン「J3」を発表。機能強化及び追加、操作性の向上

タンバーク日本支社(東京都中央区)は、同社の多地点接続装置「MPS」の機能と操作性などの強化及び追加を行ったソフトウェアバージョン「J3」を発表した。

MPSは、2004年6月に発表した、ビデオ会議と音声会議の混在会議を可能し、一般企業からサービスプロバイダーまで幅広いニーズに対応する高いスケーラブル性を持つ。プラグ&プレイ技術で各種設定は簡単。MPSは最大、ビデオ会議端末128台(ISDN/IP/V.35、~2Mbps)、電話会議端末48台を同時に収容し合計176拠点間でのビデオ会議、電話会議端末混在の会議に対応する。今回の機能強化は、2005年2月の発表以来となる。

今回の発表では、数多くの機能などの強化や追加が行われている。タンバークとしても非常に重要なリリースで今年的主力商品。

まず、第一に、MPSの機能のトレードインによるシステムキャパシティの強化がある。MPSは、セッションの管理を行うシステムコントロールブレードと、ビデオや音声のストリームを処理するメディアプロセッシングボードで構成されており、多地点画面分割、H.239、ハイレゾリューション、トランスコーディング、レートマッチング、AES暗号化などの機能が全てのポートで使用できるシステムになっている。

しかし、「MPSの機能の良さを理解していただき導入していただいたユーザーによっては、使っていない機能を多地点のポート数や帯域に増やせないか要望があった。たとえば、H.329が必要ないのでその分ポート数を増やすとか、暗号化が不用なのでその分帯域を増やす、などの要望があった。機能とポート数といったトレードイン的なことを行えるように今回のMPSの機能強化で実現した。」(タンバーク日本支社 テクニカル・サポート・マネージャ 谷口智則氏)

これによって、他の機能とのトレードインによって、メディア

ボードのキャパシティを増やすことができ、たとえばMPS200では、32ポートだったのが、最大40ポートに増やせ、MPS800では、128ポートを最大160ポートに拡張できるようになった。つまり、メディアボードが1枚あたり、16ポートを搭載していたところを、最大20ポートに拡張できるようになったということ。同様にMPS200では6同時会議室をサポートしていたが最大10同時会議室対応に、MPS800では24同時会議室をサポートしていたが最大40同時会議室対応にそれぞれ拡張できるようになった。

次にアドホック会議の充実化。MPSでは、2つのアドホックの会議接続方法をサポートする。(1)シングル代表番号。会議室用の共通番号があり、そこへ各参加者はダイヤルし会議室に入っていく。その際には、会議室番号やパスワードを入力する。(2)パーソナルコンファレンス。会議参加者毎の番号が割り当てられ、参加者は割り当てられた番号にダイヤルし会議室へ入る。

3番目は、会議のセットアップの、より簡素化を行った。定例会議など定期的に行う会議のスケジュールや会議室をテンプレート化できるが、今までは1つだったのを10まで増やした。また、そのテンプレートには、名前前の設定が行え、テンプレートの選択がより容易になった。

4番目は、MPSに、標準規格と、ゲートウェイの機能、TANDBERG Expressway (NAT/ファイヤ・ウォールトラバーサル機能)も追加した。今回標準規格としてMPSに実装されることになったのは、HD (ハイデフィニション)とともに、NAT/ファイヤ・ウォールトラバーサル機能である昨年ITU-Tで標準化されたH.460.18とH.460.19をサポート。そして、LAN上の標準認証方式のIEEE802.1xをサポートした。新規内蔵ゲートウェイでは、ISDNとV.35のプロトコル変換処理機能を搭載した。「MPSでは、HD (9CIF相当)の送信に対応することによって、各拠点のビデオ会議端末へ返す画面分割をより一層綺麗に写すことが可能になった。」(同谷口智則氏)

5番目は、3G携帯やSIPクライアントに対応。3G携帯は、MPSでの多地点ビデオ会議に入ってくると、画像フォーマ

ットはQCIFで接続する。そして、ビデオ会議端末で7画面表示がされている場合は、3G携帯では、現在話しをしている人が表示され、16分割画面では、最後の4名が表示される。「つまり利用者が特別意識しなくても、QCIF端末には、適切なQCIF映像を送信するインテリジェントな機能が追加されている。」(同 谷口智則氏)

SIPの対応については、今回Nortel社やマイクロソフトのMicrosoft Live Communications Serverに対応した。その他のSIPサーバーへは順次対応していく。

6番目は、サイト名表示の機能追加。画面に表示される接続している端末のサイト名のことで、日本語を含む2バイト文字に対応し、サイト表示名はMXP端末から送信されて他の端末の画面に表示されるが、そのサイト情報をMPS側から、会議中であっても任意で変えることが可能になった。またCP分割画面上での各接続拠点の表示場所を任意に設定することが可能となった。

7番目は、FUR (First Update Request)機能。通常、多地点のビデオ会議環境で、1端末が映像パケットにエラーが発生し映像の再送要求を多地点接続装置に発信した場合、他のビデオ会議端末へもその再送要求が影響することがある。そのため、映像の劣化が発生し1端末のエラーが全体に波及することがある。FUR機能はその波及を抑える役割を持ち、仮に1端末がエラーになっても、多地点接続装置側でそれを処理せずに、他の端末をスムーズに行わせることができる。今回MPSにこの機能を実装した。

8番目。Threshold機能(スレッシュホールド)。多地点環境で、帯域の下限を設定する機能。下限以下の帯域で接続してくる端末は、QCIFで接続する。

9番目。話者切り替えの時間設定。通常、多地点ビデオ会議で、話者が切り替わると、その声で映像や音声は次ぎの話者へ切り替わる機能があるが、その切り替え時間の設定が1秒から10秒まで1秒間隔で設定が可能になった。

(MPSリリース:CNAレポート・ジャパン Vol.6 No.10 2004年6月30日、MPS機能追加:Vol.7 No.3 2005年2月15日)

IBM、IBM Lotus Sametime の新バージョンと会議システム業界における主要企業との協業でリアルタイムコラボレーション戦略を強化

IBM は、IBM Lotus Sametime の新バージョンと会議システム業界における主要企業との協業について発表した。同社のリアルタイムコラボレーション戦略の一環となる。

リアルタイムコラボレーションを実現するツールといえば、一般的に、電話、インスタントメッセージング、VoIP、Web 会議、ビデオ会議などがあるが、ユーザーがそれらを必要にあわせて選択することは容易ではない。そのため、IBM では、今回のリアルタイムコラボレーション戦略によって、企業が既存の IT インフラを維持しながら、コラボレーションツールの統合を実現できるようなソリューションを IBM は提供していく考えだ。

IBM は、全世界で 2000 万人以上が利用している Lotus Sametime の新バージョン「Lotus Sametime 7.5 (ロータス・セイトタイム)」で、映像、チャット、カレンダー機能をプラグインとして搭載、それらを統合して利用することが可能になり、インスタントメッセージングと Web 会議の機能を大幅に向上させると発表。

また、このバージョンで、現在コンシューマー向けのインスタントメッセージングサービス「AOL」、「Yahoo!」、「Google」に対応し、それらのユーザーと Lotus Sametime のユーザーとがインスタントメッセージングの相互接続が可能になった。

会議システム業界における主要企業との協業については、IBM は、アバイア社、ノーテル社、ポリコム社、プレミアグローバルサービス社、シーメンス社、タンバーク社の会議システム業界のメーカーや CSP (サービス提供事業者) と協業し、インスタントメッセージングや電子メールに電話、ビデオ会議、Web 会議などの機能を組み込むことでこの統合ソリューションが実現する。クリック・ツー・コール機能で簡単にコミュニケーションが行える。

これらの技術の融合は、IBM が確立したオープン・テレフォニー・カンファレンシング・サービス・プロバイダー・インタ

ーフェイス (telephony conferencing service provider interface: TCSP) で実現する。この TCSP によって、IBM のパートナー企業は、Lotus Sametime、Lotus Notes/Domino、IBM Workplace Collaboration Services、IBM Workplace Managed Client、及び Lotus Notes/Domino の次世代バージョンに対応する新機能を構築することができる。

Lotus Sametime の新バージョンを 2006 年半ばにリリースする予定。IBM としては、今回の発表以降、次世代企業コラボレーションなどの製品やソリューションを順次発表していくという。また、Lotus Sametime に対応したソリューションやサービスを現在アバイア社とプレミアグローバルサービス社から提供されているが、今後その他のパートナー企業からも新たなソリューションが提供される予定。

タンバークのビデオ会議ソリューション、エンド・トゥ・エンドで IPv6 に対応、国際回線で実証

タンバーク日本支社 (東京都中央区) は、TANDBERG のビデオ会議ソリューションが、エンド・トゥ・エンドで IPv6 に対応し、日本国内回線および国際回線での接続を実証したことを発表。

今回の IPv6 への対応に関する実証実験は、タンバーク日本支社が NTT コミュニケーションズ株式会社 (東京都千代田区、) などの協力のもと、日本国内回線、ノルウェー、香港などを結ぶ国際回線を利用して、2 月初旬から 2 月 14 日まで行い、全ての環境下での稼働が実証された。

また、2 月 13 日には、IPv6 ネットワークである NTT コミュニケーションズの商用サービス Global IP Network 上で、タンバークのビデオ会議システムが HD (ハイビジョン、ハイデフィニション) 映像の送受信に成功した。「業界として初のビデオ会議システムの IPv6 対応が実環境下でも確認されたことになる。」 (タンバーク日本支社)

タンバーク日本支社は、秋葉原で 2 月 15 日 - 16 日に開催された GLOBAL IP BUSINESS EXCHANGE 2006 (主催: IPv6 普及・高度化推進協議会、運営: CMP ジャパン株式会社メディアライブ事業部) に出展し、同テクニカル・サポート・マネージャ 谷口智則氏がセミナー会場で行い、IPv6 でのビデオ会

議のデモンストレーションを行った。



GLOBAL IP BUSINESS EXCHANGE 2006でのタンバークブース IPv6のデモを行っていた。

今回の展示のポイントとしては、(1)Global 規模での IPv6 ビデオ会議接続実証試験に成功。(2) 新機能であるハイビジョンビデオ会議を IPv6 で接続、(3) IPv6/IPv4 混在ビデオ会議多地点接続が可能になったなどがある。

「多機能化にポイントが集中していた最近のビデオ会議製品だが、接続形式が多様化するなか、アドレス空間の増大とともに、ネットワーク伝送遅延の低減等、ビデオ会議の品質・利便性向上に非常に影響の大きい次世代ネットワークプロトコル IPv6 に、タンバークはいち早く対応した。また、安定確認を複数キャリアの協力で IPv6 上での高品質なビデオ会議も実証された。」(同テクニカル・サポート・マネージャ 谷口智則氏)

アールネットコミュニケーション、中小企業向けの低コストビデオ会議システム Visual Nexus ASP サービス開始、エヌジェーケーが販売を2月から開始

株式会社アールネットコミュニケーション(東京都新宿区)は、国際規格に完全に準拠した IP ネットワーク多地点ビデオ会議システムを ASP 方式で利用できる、「NET de MEET」サービスを開発、システムインテグレーターとして実績のある株式会社エヌジェーケー(東京都目黒区)が「NET

de MEET」の販売を2月1日から開始した。同社から1月31日プレス発表が正式にリリースされた。

アールネットコミュニケーションが、ユーザーに「Visual Nexus」の販売・運用を手がける中で、サーバー構築・運用の手間やコスト面などから導入をためらう企業が多く、ASP タイプのビデオ会議システムへの要望が強かったという。

NET de MEET サービスは、「Visual Nexus Meeting Server (ミーティングサーバー、多地点などの機能)」、「Visual Nexus Secure Transport (セキュアトランスポート、NAT/ファイアウォール超え機能)」、「Visual Nexus Endpoint (エンドポイント、ソフトウェアクライアント)」の全ての機能を提供しているため、H.323 に対応したビデオ会議端末(ポリコム、タンバーク、ソニー、アエスラなど)や Microsoft NetMeeting と Visual Nexus Endpoint のクライアントとのビデオ会議通話も行えるし、企業に設置されているファイアウォールや NAT の環境下でも使用できるのが最大の特長。さらに、Visual Nexus の機能を活かして、Microsoft Office ドキュメントや動画ファイルの共有などの機能も提供されている。

Net de MEET で提供されるサービスは、(1)多地点ビデオ会議接続、(2)PC ソフトウェア端末(Visual Nexus Endpoint)の利用、(3)ファイアウォール/NAT トラバース(超え)対応、(4)ヘルプデスク対応(平日昼間、FAX、メール)、(5)24時間 365日障害監視・障害対応

初期費用は、同時20ユーザーまで30万円(消費税別、以下同)。月額利用料金は、同時5ユーザーまで23万円。

■ Electronic TeleSpan 掲載ニュース：米マイクロソフト、カリフォルニアのプレイスウエアの営業拠点を閉鎖し、他のマイクロソフトのユニファイドコミュニケーショングループの営業拠点と統合

米マイクロソフト社ユニファイド・コミュニケーション・グループ(UCG)は、シリコンバレー地区にある旧プレイスウエアの営業拠点とマイクロソフト本社(ワシントン州レッドモンド)の近隣の営業拠点と統合することを決定した。(CAN レポート・ジ

ジャパン編集長橋本補足:ウェブ会議サービスプロバイダーだったプレイスウェア社は、2003年にマイクロソフト社から買収されている。その旧プレイスウェア社の営業部隊を意味している。)

カリフォルニア州プレザントンの社員には、その決定を2月15日に伝えたが、その結果大半の営業担当が同社を退職することになった。マイクロソフトはその人数については、正式に発表はしていないが、社員の40%には、新たな業務役割をアサインし、勤務地の移動辞令を出した。TeleSpan が調べた結果、100人いた営業社員のうち少なくとも50-60人が退職したようだ。

この件について、TeleSpan はマイクロソフト社に取材依頼をしたところ、以下のような回答を得た。

「UCG は、現在、中堅企業や同社がアカウントしている企業向け Office Live Meeting の営業部隊の強化を行っているところだ。この新たにアサインされる営業部隊は、オレゴン州ポートランド、ワシントン州サマニッシュの Live Meeting 営業部隊に合流することにより、中堅企業や同社がアカウントしている企業向けの営業活動の強化を図る。」



Elliot Gold's Electronic TeleSpan

Elliot@Telespan.com

<http://www.telespan.com>

特集レポート

マイクロソフト、ユニファイドコミュニケーショングループ コーポレート バイスプレジデント アヌーブグプタ氏、同社が進めるユニファイド・コミュニケーションについてのビジョンを語る

マイクロソフトのコーポレート バイスプレジデント アヌーブグプタ氏は、2月上旬東京を訪れ、都内マイクロソフトか

ら Microsoft Live Meeting を利用して、同社が目指すユニファイド・コミュニケーションについてのビジョンを記者向けに Live Meeting によるプレゼンテーションでオンライン発表した。



都内マイクロソフト本社ビルにて、Live Meeting による記者向けのプレゼンテーションを行うグプタ氏（正面の PC 画面には Live Meeting でのプレゼンテーション画面が映っている）

同氏とその通訳の声は、発表資料と合わせて VoIP にてインターネットで配信され、多数の記者が参加。マイクロソフトによると、「今回の Live Meeting によるプレゼンテーションの様子は、他メディアからも高い評価を受けた。」という。

そのオンライン発表の前に、マイクロソフトの東京本社ビルにて、CNA レポート・ジャパン編集長橋本は個別にアヌーブグプタ氏に取材をする機会を得た。

まず、ユニファイド・コミュニケーションのビジョンを説明する前に、現在のトレンドについて同社の見方を披露した。

グプタ氏は、コミュニケーションツールと働き方のトレンドが、グローバルスケールでのオフショアリングやアウトソーシング、そして電気通信ネットワークの高度化やメール、VoIP、会議システムなどのツールなどが後押しをして、世界がフラット化していく中で変わりつつあることを指摘。

北米でベストセラーになっている、Thomas L. Friedman 著、The World Is Flat: A Brief History Of The Twenty-first Century を示し、世界のフラット化を紹介。（日本語版は3月に発行という。）

その著者のフリードマン氏は、その著で、「人々は、生来的な本質として、他の人と“コネクト”した状態を望む傾向がある。そういったところで、その人々に、他の人々とコネクトするための新たな方法やツールを与えた瞬間、人々は、いろいろな技術的なバリアを乗り越えようとする。従って、人々にコネクトしようとする生来的な本質を阻止することはできない。」と述べる。

それは、人々は、そういったツールをこの21世紀の初頭に情報通信の進展やインターネットなどのツールの力を個人レベルで得ることが可能になったからだと説明する。グローバル化は、コロンブスの新大陸発見による“国”のグローバル化に始まり、その後のイギリスの産業革命以降現代による“企業”のグローバル化を超え、2001年以降、“個人や小グループ”などのグローバル化が進んでいると、フリードマン氏はその本の中で指摘する。

このタイトルの由来になった話として、その本の中に出てくるインドのある企業には、40台以上のデジタルスクリーンで世界各国といつでもビデオ会議で仕事出来る環境がある。そのことを同CEOは、ビジネスのグローバル化と呼び、情報通信やさまざまなコミュニケーションツールによって、知的な仕事やリソースなどが世界どこからでも、即座に仕事やビジネスの遂行が可能になったと言う。同CEOが言うには、アメリカよりもインドのバンガローではそれがよく見えるし、世界のビジネスの場や競争の場は、まさに“フラット化”していると言い切った。著者フリードマン氏は、その言葉に衝撃を覚えたと書いている。そのCEOは、世界の動きはアメリカよりも、アウトソーシングやオフショアリングが進むインドの方がよく見えているという。インドの方がその情報経済の動きがよくわかっているというのは、「ドラッカーの遺言」(P.F. ドラッカー (著), 窪田 恭子 (翻訳), 2006年1月 講談社)でも指摘されている。

つまり、ビジネス自体がグローバル化しているためにビジネス環境が変わってきているのだ。「企業自体がグローバル化の背景のひとつに、チーム、顧客、サプライヤー、パートナーが世界各地に分散している状況がある。そういっ

た状況になると、これらのチーム、顧客、サプライヤー、パートナーを“つなぐ”必要がある。それが当社の進めるユニファイド・コミュニケーションのコンセプトの背景にある。」(プグプタ氏)

マイクロソフトは、ビジネスのグローバル化とそれがワークフローに与える影響に、新たなビジネスチャンスを見ているようだ。



都内マイクロソフト本社ビルにて、アヌープグプタ氏（左）とCNA レポート・ジャパン編集長橋本

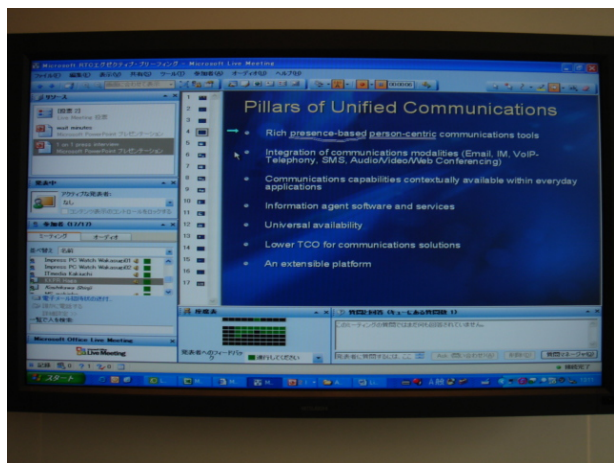
グプタ氏がこの本を私に話した理由は、恐らくマイクロソフトが提唱する「The New World Of Work」ビジョンに影響を与えたものと推察できる。The New World Of Workによって、新たにソフトウェアベースのツールを得たインフォメーションワーカーが、より高付加価値な仕事へとフォーカスできる環境を整えることが可能だと言っている。この点については後述する。

VoIP、電話、インスタントメッセージング、ウェブ会議、ビデオ会議などのコミュニケーションツールは日進月歩進化して、ビジネスでそれぞれ使用されて来た。今ブロードバンド化を背景にIPやSIPをベースに統合されてきているとプグプタ氏は説明する。

「これからは、人々の個人の生産性だけでなく、分散したチームとしての生産性をいかに高めていくかということが企業の課題になる。」(プグプタ氏)

「これからの仕事は、単純にオフィスで実施されるわけではなく、さまざまな時間帯を超えて、24時間、一週間を通して、

そして、さまざまな境界を越えて、そしてお客様とパートナーと対話をしていくということになる。その際に、単純に、デスクトップ上のコミュニケーションツールを使うだけでなく、携帯電話やモバイルデバイスも必要になる。それらが全て統合される必要がある。」(グプタ氏)



Live Meeting による記者向けのプレゼンテーションから

ユニファイド・コミュニケーションが示す統合とはどのようなことを指しているのか。「今まで、コミュニケーションは、番号やアドレスで人とコミュニケーション(number centric, address centric)を取ろうとしてきた。これからは、人にフォーカスをした(person centric)コミュニケーションツールの提供をマイクロソフトが行っていきたいと考える。それが、ユニファイド・コミュニケーションのソリューションで、さまざまなコミュニケーションツールの“グルー(接着剤の意味)”の役割を果たすといえる。」(グプタ氏)

つまり、今までは、ある人にコンタクトを取るのに、携帯電話番号だったり、メールアドレスだったり、自宅の電話番号だったり、インスタントメッセージングだったり、それらの連絡先番号などを別々に管理し、その都度携帯に電話したり、メールを送ったりしていた。これは非常にストレスだと同氏は言う。

つまり、今まで番号やアドレスで追いかけて人とコミュニケーションを行っていた。人とのコミュニケーションの入口が、番号やアドレスだったということ。人へのコミュニケーション

の“入口”が、いままでいろいろあったが、この考えを変え、“人”という“入口”にひとつに絞り、そこからコミュニケーションに入っていくというスタイルのソリューションを提供していくことを考えているようだ。それがユニファイドの意味合いの一つだ。

さらに突き進めて言うと、マイクロソフトからすると、さまざまなコミュニケーションツールを、ユニファイドすることが、分散したチーム(組織など)、顧客、クライアントとのコミュニケーションと生産性の向上には必須だということだ。

マイクロソフトが発行している、「Digital Workstyle: The New World of Work (A Microsoft White Paper)」によると、インフォメーションワーカーは、今後付加価値を創造していく点に一層フォーカスしていくべきと見る。今まで付加価値を生まないものあるいはルーティン的なものが、インフォメーションワーカーの生産性を阻害し、インフォメーションワーカーの仕事の負担が増大していると現状を分析する。マイクロソフトは、その問題を解決するには、ソフトウェアが非常に重要な役割を果たすと考え、そのためのソリューションを提供していくということが書かれている。新たなデジタル時代の働き方を示したが、The New World of Work(ニューワールド・オブ・ワーク)という言葉だが、情報の洪水(Information Overload)、コミュニケーション方法のあり方、プレゼンスの活用、チーム(組織間)コラボレーションなどの切り口から、今後のインフォメーションワーカーの働き方についてのビジョンを提示している。

上記のホワイトペーパーから敷衍して考えると、インフォメーションワーカーが、さまざまなコミュニケーションツールを別々に管理するということは、生産性を阻害すると見られる。マイクロソフトが提唱するユニファイド・コミュニケーションは、コミュニケーション方法のあり方、プレゼンスの活用、チーム(組織間)コラボレーションの問題を根本的に解決するための“フル”ソリューションとして位置づけられていると思われる。

コミュニケーションの入口を、“人”とするとなると、“人”の動きがまずわからないといけない。そうなると、その人の動きがわかるためには、“プレゼンス”という考え方がそこに入って

る。“プレゼンス”は、一般的に、“オンラインでの在籍確認”といった感じの日本語で訳されているが、さまざまなコミュニケーションツールが、ユニファイド(統合といったような意味)される場合、このプレゼンスが非常に重要な役割を担うことになる。これが、コミュニケーションツールのユニファイドたらしめるポイントになるからだ。

プレゼンスは、人の動きがわかるコミュニケーションの入口的な役割だ。プレゼンスによって、相手が現在どのような状況で、現在コンタクトが取れるか、そして相手のスケジュールなどもわかるような仕組みを提供している。相手がどのような状況かというのは、つまり、相手が現在パソコンを通してインターネットに接続されているのか、ということから始まり、現在会議中で忙しいのか、時間が空いているのか、電話に出られる状況なのか、などがリアルタイムにわかる。

「コミュニケーションのユニファイド化とそれを可能とさせるプレゼンスの機能は非常に重要で、チーム間や組織間で良好で迅速なコミュニケーションを取る上で前提条件だ。」(グプタ氏)

グプタ氏は、取材の中で、ユニファイド・コミュニケーションの重要性を説明しながら、実際にどのような使い方があつかい簡単か説明した。

「たとえば、一例として私宛にメールが送られてきたとする。そしてその人がプレゼンス情報で、現在コンタクトできる状況がわかると、私はひとつクリックをするだけで、相手とインスタントメッセージングや電話が行える。そしてもう一回クリックすると、資料共有などが行えるウェブ会議も出来る。つまり、いままでは電話をするにも、相手の電話番号を確認するという“手間”があったが、このプレゼンスから始まるコミュニケーションの仕組みを使うことによって、そういった煩わしい手間もなく、その時に最適なコミュニケーションツールをクリックという簡単なパソコン操作で選択して、その相手にすぐにコンタクトができるということだ。」(グプタ氏)

また、簡単にコンタクトできるためには、Microsoft Office ソフトなど以外にも企業の CRM システムなどのアプリケー

ションなどにユニファイド・コミュニケーションの機能を組み込む必要もあると加える。

コミュニケーションを開始するその“ワン・クリック”は“どこから”でも可能という。グプタ氏は、アウトルック 2003 やシェアポイントポータル、Office Communicator の例を説明しながらそのように言う。

アウトルックからは、メールだけではなく、インスタントメッセージング、電話、ウェブ会議などが即座に使用できるし、シェアポイントポータルでは、作成された電子ドキュメントのファイルを見ることによって、誰が作成したかということがわかるだけでなく、その人のプレゼンス情報も即座にわかる。そしてそこからシングル・クリックだけで、電話、メール、インスタントメッセージング、あるいはウェブ会議が開始できる。

「これらの機能は将来の話ではなくすでにマイクロソフトから一部実現しており提供されている。」(グプタ氏)

さらに、Office Communicator については、「パソコンをソフトフォンとして使える。たとえば携帯電話だと日本からアメリカまで通話すると通話料が高いが、私はこのヘッドセットを使い Office Communicator でアメリカの同僚や家族などとコストがかからずに通話 (VoIP) ができる。今後は、音声だけでなく、ゲートウェイを含めた多地点でのビデオ会議ができるソリューションや、ウェブカメラ「RingCam」のリリースも検討あるいは予定している。」(グプタ氏)

多地点でのビデオ会議や RingCam の詳細については検討、あるいは予定しているというところだが、同社の事業としては、会議システム系については、今まで踏み込んだことの無い事業分野とみており、有望な事業機会と見ていることだ。次のバージョンではシステム導入向けの、MCU を含めた何らかの製品がでてくるようだが、それと、パートナー企業の製品とのシステム上での連携も考えている。

それは、同社のウェブ会議の本格的端緒ともなった、ウェブ会議 ASP サービスを提供していた米 Placeware 社の買収 (2003 年初め頃) がある。その後その Placeware のウェブ会議システムをベースに開発した Microsoft Live Meeting がある。

次に、ユニファイド・コミュニケーションを使ったコミュニケーション円滑化には、インテリジェンスも必須だとグプタ氏は言う。インフォメーションワーカーは、仕事の量もさることながら、さまざまなミーティングに出席する忙しい場合が多い。そういった時に、インフォメーション・エージェント・ソフトウェアを活用することにより、そのソフトウェアが、そのインフォメーションワーカーの賢い秘書的な役割を果たすことも可能だ。

「たとえば、私がミーティング中に、電話がかかってくる。それが誰からか知らない人からであれば、留守番電話に切り替わるが、上司からの連絡となると、やはり会議を中断し電話にでると言うことが可能になる。その判断は、インフォメーション・エージェント・ソフトウェアが行うことになる。非常にインテリジェントな機能だ。」(グプタ氏)

ユニファイド・コミュニケーションでは、コミュニケーションツールに対するインテリジェンスはもとより、パソコンだけでなく、電話、携帯電話など全てのツールを使うことによって、コミュニケーションを時や場所(職場、出張中、家庭など)にとらわれずに行っていけるという環境が提供できること(Universal Availability)と一言で言えそうだ。

ユニファイド・コミュニケーションは、また単に円滑なコミュニケーションを可能とするだけではなく、企業の通信インフラのコストの削減と運用の効率化と柔軟性(TCO: Total Cost of Ownership)も可能とする点は、忘れてはならない重要な点だとグプタ氏は力説する。

「企業では、電話用、メール用、ビデオ会議用などさまざまなシステムが別々に運用されている。その上、お互いのシステムをどう相互運用させるかという問題もある。つまり、それぞれ違ったコミュニケーションの方法に対応したソリューションが使われている現状が企業にはある。我々は、さまざまなコミュニケーションツールをシンプルにかつ直感的なシングルインターフェイスとその操作環境を提供するだけでなく、その設置、運用管理、そしてセキュリティの確保を一元統合化することによって、コミュニケーションの円滑化と効率化が実現するだけでなく、企業にとって重要な TCO

の削減も見込めると考えている。その結果、通信インフラ基盤の運用ポリシーも簡便になるし、システム間の相互運用に対する負担も相当軽減できるはずだ。」(グプタ氏)

パートナーシップはマイクロソフトにとって非常に重要な意味を持つ。マイクロソフトは、パートナー企業との連携を重視した企業だというのは、機会ある度に、ビルゲイツ氏などが言っている。

パートナー企業を重視したビジネス展開では、たとえば会議システム業界では、ポリコム、タンバーク、ラドビジョンなどとソリューションの提携を行っているし、CSP 事業者(ビデオ会議や電話会議、ウェブ会議サービスを提供している企業)としては、Microsoft Office Live Meeting で MCI や BT などとも協力している。「最近、ある会議システム関係の企業のトップと会う機会があったが、非常に有意義なミーティングが持てた。今後も関係を強化したいと考えている。」(グプタ氏)

グプタ氏は、この取材でマイクロソフトにとってのパートナーシップの重要性(Partner Centric)を、力を込めて説明していた。

「当社のユニファイド・コミュニケーションは、既存の企業通信インフラを使いながら単にツールとして安価に提供するだけでなく、拡張性のある API などを提供した開発プラットフォームとしても提供していく。そうすることによって、我々のパートナー企業やシステム開発の企業などが、ユニファイド・コミュニケーションプラットフォームをベースに、より機能の豊富な、そしてユーザーニーズにマッチするカスタマイズのソリューションも開発できる機会がこれによって提供されることになる。

これから製造業や金融業などいろいろな業種業態向けのソリューションが開発されるだろう。今後ユニファイド・コミュニケーションを巡る事業機会は相当大きいと当社では見ている。

今後、日本でも、パートナー企業との関係を構築そして強化しながら共同でソリューションを提供していきたい。今各企業と協力関係についていろいろとお話をしているところだ。

マイクロソフトとしては、このユニファイド・コミュニケーションに今後コミットしていく。それは、我々は、このユニファイド・コ

コミュニケーションが次の世代の生産性を劇的に向上させるソリューションと信じているからだ。」(グプタ氏)

(特集レポート終わり)

セミナー・展示会情報

ポリコムソリューションセミナー

(大塚商会主催実践ソリューションフェア2006)

日時&場所:2月10日東京、16日大阪、23日名古屋

主催:株式会社大塚商会

セミナー講演:ポリコムジャパン株式会社

「テレビ会議業界動向とポリコムの新製品戦略」の発表。

詳細:<http://www.polycom.co.jp/event/Otsuka200602/>

DSTMEDIA 社新製品説明会

日時:2月24日(金) 午後2時半~午後5時半

会場:キャピトル東急ホテル(東京メトロ:溜池山王駅近く)

主催: DSTMEDIA TECHNOLOGY CO.,LTD

後援: 株式会社ブイツーテクノロジー・ジャパン

DST Media 社技術者などが来日。Broad 5 テレビ会議システム説明及びデモ。

詳細:<http://www.dstmedia.com/jp/index.html>

Polycom Day 多地点会議セミナー

日時:2006年3月3日(金) 14:15~17:00

会場:ポリコムジャパン株式会社 セミナールーム

主催:ポリコムジャパン株式会社

ポリコムのユニファイド コラボレーティブ コミュニケーションや

多地点会議の導入で効率的な運用のしかたについてのセミナー。

詳細:<http://www.polycom.co.jp/event/polycomdays/060303/>

お詫びと訂正

2006年2月10日号に下記誤りが有りました。

(1) タンバーク、IP/3G ゲートウェイ装置を発売

3G Gateway ですが、Ectusではなく、昨年7月に買収したオランダ Ivigo の技術がベースになる。

(2) タンバーク、公衆利用向けの端末 TANDBERG

Campus MXP, TANDBERG Utility MXP を発売(3ページ)こちらの製品ですが、TANDBERG Campus MXPではなく、TANDBERG Compass MXPになる。

(3) DST Media 社インタビュー(7ページ)

“精”華大学は誤りで“清”華大学

(4) ネットワールド記事:

誤り:国内外資系 1000 社以上の企業が利用

正しい:国内企業及び外資系 1000 社以上の企業が利用

以上関係者の方々には訂正とともにお詫び申し上げます。

BCS Tokyo 2006 事前説明会

今年も出展社が集まれば、テレビ会議、ウェブ会議、電話会議専門の展示会&セミナー「BCS Tokyo 2006」を、今年の7月13日(木)~14日(金)の2日間都内青山 TEPIAにて開催予定です。

ご検討していただくための事前説明会を下記日程にて開催いたします。今のところ13社ご参加いただく予定です。

日時:2月24日(金) 午前10時から1時間半程度

場所:青山 TEPIA 4階会議室

(地図:<http://www.tepia.jp/>)

ご参加いただける場合は、席と飲み物の準備がありますので、bcstokyo@bu.ij4u.or.jp宛23日午前中までにご連絡いただければ幸いです。あるいは、資料請求、個別訪問でも今受けております。

1. BCS Tokyo 2006 企画書(639kb)

<http://cnar.jp/BCS2006p.pdf>

2. ブース詳細、オプション(5MB)

<http://cnar.jp/BCS2006booth.pdf>

3. BCS Tokyo2005報告書(550kb)

<http://cnar.jp/BCS2005report.pdf>

当日は、当日は、企画書の内容、料金設定の理由、昨年ら今年へのフォーカス、それによる出展費用の運用の仕方などを説明させていただく予定です。

予算については、基本的に消費税を除く出展費用全額を準備と当日に割り当てる考えです。昨年と考え方は同です。また、プロモーションの一環として、利用事例小冊子無料配布、や、事前登録しながらも来場されていない方へもガイドブックを郵送させていただくことも検討中です。

編集後記

今号もお読みいただき誠に有り難うございました。

次号2月28日号では、Visual Nexus のプロダクトレポートを予定しております。業績発表は申し訳ございませんが、次号28日号に変更いたします。また、米ヒューレット・パッカー社の高精細テレビ会議システム Halo の事業とデモレポートは、3月10日号掲載予定です。

編集長